

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

1998年(平成10年)10月25日 No.1106

目次

1998年1～6月のCIS諸国の経済.....	1
キーパーソン.....	10
CIS諸国通貨の最新為替レート.....	11

1998年1～6月のCIS諸国の経済

はじめに

今回の速報ではCIS統計委員会発行の『統計通報』(1998、No.14、No.16)の数字にもとづき、1998年1～6月のCIS諸国の経済実績データを紹介するとともに、指標別に概観する。

1998年上半期のCIS諸国の経済状況は、ほとんどの加盟国で主要経済指標が前年同期実績を上回り、前年の流れを引き継ぎ、数字の上では好調さを持続している。ただ数字とは裏腹に悪化を辿っている国もあり、数字を素直に受け入れることはできない。経済成長のテンポは、アゼルバイジャンのように石油開発ブームが経済全般に及び、高成長を記録している国もあれば、ウクライナのようにソ連解体以後初めて半期ベースながらプラスに転じた国もあり、各国が有する資源や付加価値によって差がでてきている。中央アジア、コーカサス諸国の伸び率が大きい反面、ロシアをはじめとするスラブ諸国はベラルーシを除いて伸び率は小さい。CISにおいてはロシアとウクライナの経済規模が大きいので、この両国の経済が改善しない限り、CIS全体の数字も小さいものになってしまう。

また最近の一次産品の国際価格の下落は、同品に経済を依存しているCIS各国の足を引っ張っている。今後も下落が続けば、回復基調にある各国経済は失速しかねないだろう。

1998年下半期の見通しとなると、国際価格の下落とあわせて、8月のロシアの通貨切り下げに端を発した金融危機が、CIS諸国に影響を及ぼしている。CIS諸国は市場経済移行以後、最大の危機に直面しているといえる。ただロシアとの経済関係の深さの度合から、ロシアと同様な危機に陥っている国もあれば、さほど影響を受けていない国もある。下半期の指標にはそうした違い